



ひとりにしない
子育て・介護

支えあい分かちあう
地域共生社会へ

練馬区議会議員

かつこ
やない 克子

保健福祉委員会
総合・災害対策等特別委員会

練馬区議会議員

やまさき
山崎 まりも

企画総務委員会
みどり・環境等特別委員会

生活者ネットワーク 区議会ニュース

2023年 第四回定例会(11月30日～12月15日)

報告号



憲法9条の下、福祉・環境優先の区政を求めて

昨年2月のロシアによるウクライナ侵略は未だに収束の見通しが立たず、イスラム組織ハマスが10月にイスラエルを攻撃したこと端を発したパレスチナ・イスラエル問題は、戦闘が激化する一方でなす術がないのかと暗澹たる気持ちです。私たちは、暴力による支配の連鎖が世界大戦にさえなりかねないと懸念しています。平和でなければ介護も福祉も環境も語ることはできません。

憲法9条の下、練馬から平和を訴え非武装・非暴力の社会をめざし、福祉・環境優先の区政をすすめることを求めました。

一般質問6項目

Q1 区長の基本姿勢について

区政に関心を持つ区民を広げるために区民同士の意見交換の機会を重要土地等調査規制法に基づく「注視区域」指定は、候補の時点で区民に周知を

Q2 自転車の安全教育について

自転車は、道路交通法では「車のなかま」であること、リスクを負って自転車に乗っているという自覚、当事者意識を促す取り組みが必要

Q3 個別避難計画について

計画の作成は先行する自治体でも地域との連携体制の構築、支援者の確保が大きな課題

Q4 介護保険制度について(詳しくは中面へ)

「持続可能な制度(財源不足)」を理由に給付を縮減するなど改悪される一方の介護保険制度。利用者本位に改善することを国に求めよ

Q5 環境施策について(詳しくは中面へ)

脱炭素施策としてもプラスチック削減は重要

Q6 中学校の部活動について

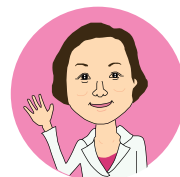
来年度から部活動が半減する可能性がある中学校がある。今後の部活動のあり方については、子どもの権利条約に掲げる「子どもの意見を聞く」意見表明権を尊重し取り組むべき



福祉・環境・防災施策の さらなる改善を！

今回は、一般質問の6項目の中から、環境、個別避難計画、介護保険制度の3項目をピックアップしてお伝えします。そのほか、詳しい質疑の内容は区議会のHPでも確認できます。

→練馬区議会放映 令和5年 第四回12月5日やない克子



一般質問
やない克子

すべてのプラスチックの一括回収、再商品化が実現！

生活者ネットワークは30年以上「プラスチック製品は使わない、燃やさない」ことを訴え続け、議会でも度々取り上げてきました。今定例会では「脱炭素」の視点で一般質問しました。

プラスチック削減指針の徹底を



1999年に練馬で初めて市民提案を盛り込み制定された「練馬区リサイクル推進条例」には既に「廃棄物の発生抑制、焼却や埋立てに頼らない、持続可能な循環型社会の確立」が掲げられている。

プラスチックは主に石油を原料としているので、掘削・輸送・製品化の段階からCO2を排出する。プラスチックの削減は海洋汚染だけでなく、脱炭素の観点からも重要。

区は2019年に練馬区役所プラスチック削減指針を制定したが、会議などでいまだにペットボトル飲料やクリアファイルが配布される。まずは、指針に基づく実践を徹底すべき。



区はこれまで会議でのペットボトル飲料廃止、プラスチック製クリアファイルの抑制の呼びかけ、マイボトル用給水機の設置など順次取組を実践してきた。引き続き本指針による取組を更に進めていく。



昨年4月、プラスチック資源循環促進法が施行され、プラスチックごみの排出抑制と再商品化が求められている。この法に基づくプラごみの収集・再商品化の方法には、「第32条 指定法人に委託」「第33条 市区町村と再商品化事業者とで作る再商品化計画」による2通りある。

32条は一括回収したプラスチックを事業者に渡した後、どのように再商品化するのか自治体は関与できないが、33条では資源化・再商品化まで自治体が決定できるため、区民に行程が見える化することで、より質の高いリサイクルが期待される。また、経費削減にもなる33条による方法を選択すべき。



今年度、製品プラスチックなどの排出状況を把握するため、資源・ごみの排出実態調査を実施している。来年度プラスチックごみをプラスチック製品に再商品化する材料リサイクルなど、再商品化の手法を区自らが選択できるよう事業者を選定する予定。

脱プラスチックへ向けて、区は区民のリーダーとなる姿勢を



30年以上も前から、生活者ネットがいち早く取り上げてきたプラスチック問題。今回、ついに、私たちが何度も要望した答弁を得ることができました！

区長は昨年2月に「2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指すゼロカーボンシティ」を表明しました。本気でゼロカーボンの実現をめざるのであれば、プラスチック製品をこれ以上増やさず買わない、使わないことを区が率先しておこない、区民への啓発をすすめるよう求めました。

個別避難計画について

区は来年1月から、災害時に「どこへ」「だれと」避難するかを予め定める個別避難計画の作成を避難行動要支援者のみの世帯から優先的に進めます。

Q

個別避難計画の作成は先行する自治体でも地域との連携体制の構築、支援者の確保が大きな課題となっている。地域との連携体制、避難支援者の指定・確保についての区の考えは？

A

要支援者と普段から親しくしている方や近隣の方に依頼するのが基本。支援を依頼できる方がいない場合は、防災会をはじめ区民防災組織の協力が必要。

個別避難計画や避難支援者についてお知らせするチラシ(練馬区ホームページ「個別避難計画制度のご案内」より)



防災対策の一環として さらなる区民への周知を

防災会に対する説明会では「地域に対して計画作成の必要性を広めたい」「要支援者対策についてもっと区民に周知が必要」「チームで避難支援を行うこともできるか」などさまざまな意見が寄せられているとのこと。防災対策として、区民への周知をさらにすすめるよう求めました。

介護保険制度について

認知症への給付が足りない

Q

最も切実なニーズである認知症に介護保険が適応していないと専門家は指摘している。要介護認定調査の見直しなど、認知症の人が適切なケアを受けられるような制度改正が必要では？

A

要介護認定にあたっては、運動機能が低下していない認知症高齢者の要介護度が上がる仕組みがあり、介護認定審査会が申請者固有の状態を勘案して判定。要介護認定に対する利用者や事業者の声を踏まえ、必要に応じて国に意見を伝える。

「財源不足」というのなら

Q

「財源不足」を理由に給付の縮減が続く一方の介護保険制度。介護予防にかかる費用や「地域包括ケアシステム」で謳われている地域づくりは、医療や保健、福祉財源を充て、介護保険の財源とそれ以外の高齢者福祉の財源は分けるべきではないか。

A

2005年の改正により、介護保険制度を予防重視型システムに転換するとして、介護予防や地域づくりを介護保険法に位置付けた。

必要な人が、必要な時に、使える介護保険制度を

40歳から一生介護保険料を納め続けるのに、いざ、介護が必要になっても適切なケアが受けられなければ「保険」とはいえないのでは？「介護離職防止」と言われ続けていますが、いまだに毎年、年間約10万人が家族介護のために離職しています。私の周囲でも、受給できる介護サービスだけではとても在宅介護ができずに自己負担で身体介護や生活援助を入れて何とか仕事を全うした人や、経済的な負担が難しく家族が介護を負担せざるを得ない家庭など、決して少ない数ではありません。

利用者と家族の暮らしを支える制度になるよう、諦めずに改善を求めています。



補正予算に反対しました！



源泉所得税の納付遅延や児童・生徒への性暴力防止などの対応として総額59億2354万円

「不納付加算税」「延滞税」支払い分 3711万6千円

2021年～23年の3年間、職員の期末・勤勉手当に係る源泉所得税について、納付期限を誤認したため税務署への納付が遅延していたことが判明。区は多額の加算税などを課されました。機械的な事務処理をしていたこと、複数回チェックする機会があったのに見逃したことなどヒューマンエラーが原因です。これは、区民から税を徴収する立場の行政として、あってはならないことです。一方で職員の業務量に応じた職員配置になっていないのではないかと懸念します。

今回、管理職二人に賠償責任を負わせることになりました。しかし、これでは本来であれば、全庁的に責任を負うべき問題であるという意識が希薄になるのではないかと危惧します。

区は非正規職員を増やし正規職員を減らしていく方向ですが、職員の意識低下や過重労働がまわりまわって区民が不利益を被ることがないよう、職員体制を見直すべきです。

中学校長の性暴力事件への対応 187万3千円

9月に発覚した区内中学校長による生徒への性暴力事件を受けて、「性暴力対策委員会」と「第三者相談窓口」の設置などに要するものです。これまで複数件、教職員による性暴力などがあった区は、本気で取り組む姿勢を見せるべきです。

対策委員会から夏に出される提言を待つことの他に、人権やジェンダー平等、多様性など幅広く学ぶ「包括的性教育」を区内全児童・生徒が等しく受けられる環境整備を急ぐこと。助産師などの外部講師の導入。罰で教員の性暴力を防止するという考えではなく、日常的に子どもの権利をしっかり認識できる環境づくりを求めました。



その他の主な 補正予算 の内容

【産前産後期間の国民健康保険料 免除に要する経費 1502万8千円】

【電気・ガス・食品等価格高騰支援給付金経費 58億7250万円】

住民税均等割非課税世帯81,000世帯に7万円／世帯を給付する経費

パブリックコメント募集！（意見公募）

区では「第3次みどりの風吹くまちビジョン（素案）」などが示され、区民からの意見（パブリックコメント）を募集しています。締め切りがなんと1/15（水）すぐです！今回は、子どもの意見も募集しています！子ども版もあるので見てみてください。



オープンハウス開催日時

- ・2023年12月26日（火曜）午後6時から午後8時 ココネリ3階
- ・2024年1月9日（火曜）午後6時から午後8時 関区民センター2階
- ・2024年1月10日（水曜）午後6時から午後8時 石神井庁舎5階

陳情審査で討論しました

- ・陳情第15号「外環の2線馬区間（前原交差点～新青梅街道）の事業計画の中止等を求めることについて」
 - ・陳情第25号「出入国管理及び難民認定法（入管法）の改正について」
- 以上2件の陳情は、それぞれの所管の委員会では否決されましたが、生活者ネットワークは陳情に賛成の立場で討論をおこないました。

●information● 2024年第一回定例区議会 2月8日（木）～3月15日（金） 来年度予算について質疑します。

区議会ニュース第四回定例会報告号 2023年12月20日 発行 やない克子 山崎まりも
〒176-0001 練馬区練馬1-15-1-302 練馬・生活者ネットワーク
TEL:03-3993-4899 FAX:03-5999-4632
webページ <https://nerima-seikatsusya.net/>
mail net-gikai@jcom.home.ne.jp ご意見・ご質問をお寄せください。



生活者ネットワークは、地域の課題や生活者の声を集めて、区政につなげています。